企画提案審査方式による選定結果一覧表

2 審査年月日 令和4年7月14日 3 評価基準、配点 及び評価 日本総合研究所 企画提案者A 企画提案者B 企画提案者B 企画提案者 (編集: 53 寄産員5名) (22 18 17 23 (編集: 53 寄産員5名) (深価基準) 業務実施(開) 業務実施(開) (原品: 15× 寄産員5名) 69 51 48 60 (原品: 51 (原品: 15)		公 表 項 目		内	容	
3 評価基準、配点	1	契約名	山梨の豊かさ共創基盤構築に向けた産業人材ニーズ調査・分析業務委託			
及び評価 日本総合研究所 企画提案者名 企画提案者B 企画提案者B (保価監際) 業務実績 (配点: 15×審査員5名) 22 18 17 23 (保価監際) スケジュール (低点: 10×審支員5名) 69 51 48 60 (保価監際) コンセプト (保配: 10×審支員5名) 42 34 30 38 (保価基際) コンセプト (保配: 15×審査員5名) 50 34 28 42 (保価基際) コンセプト (保配: 15×審査員5名) 21 18 18 20 (保価素) (保価 監別) (集計・分析 (配点: 15×審査員5名) 21 18 18 20 (保価素) (保価 監別) (最高: 15×審査員5名) 63 54 45 54 (保証 : 15×審查員5名) (保価 監別) (保価 監別) (保証 : 15×審查員5名) 22 17 15 19 (銀店: 15×審查員5名) (保価 監別) (保価 監別) (保証 定別 (報別 (報別 と) 25 25 25 25 (銀店: 15×審查員5名) (保価 監別) (保証 定別 (報別 (報別) 42 57 19 (銀店 (15×審查員5名) (保価 監別) (銀店 : 15×審查員5名) 25 25 25 25 (銀店 : 15×審查員5名) (保価 監別) (銀店 : 15×審查員5名) 25 25 25 25 (銀店 : 15×審查員5名) (保価 監別) 42 57 15	2	審査年月日	令和4年7月14日			
業務実績 (配点: 5× * * * * * * * * * * * * * * * * * *	3					(業者) 企画提案者 C
(評価建等)		業務実績	2 2	1 8	1 7	2 3
スケジュール (配点:10×審査員5名)		(評価基準) 業務実施体制	6 9	5 1	4 8	6 0
(評価基準) コンセプト (配点:10×審査員5名) (評価基準) (配点:15×審査員5名) (明価基準) (配点:15×審査員5名) (明価基準) (配点:5×審査員5名) (明価基準) (配点:5×審査員5名) (明価基準) (配点:5×審査員5名) (明価基準) (配点:15×審査員5名) (明価基準) (配点:15×審査員5名) (明価基準) (配点:15×審査員5名) (印価基準) (配点:5×審査員5名) (印価基準) (配点:5×審査員5名) (印価基準) (配点:5×審査員5名) (印価基準) 投案価格 (価格点) (配点:5×審查員5名) (印価基準) 投案価格 (価格点) 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25		(評価基準) スケジュール	4 2	3 4	3 0	3 8
調査設計		(評価基準) コンセプト	5 0	3 4	2 8	4 2
調査の実効性 (配点:5×審査員5名) (配点:5×審査員5名) (配点:5×審査員5名) (配点:15×審査員5名) (配点:15×審査員5名) (配点:15×審査員5名) (配点:5×審査員5名) (配点:5×審査員5名) (配点:5×審査員5名) (配点:15×審査員5名) (配点:15×審査員5名) (配点:15×審査員5名) (配点:15×審査員5名) (配点:5×審査員5名) (配点:6×審査員5名) (配点:6×を表面(1) (調査設計	6 9	5 1	4 5	6 3
集計・分析 (配点:15×審査員5名) (開価基準) 調査結果 (報告書) (配点:55×審査員5名) (評価基準) 創意工夫 (配点:15×審査員5名) (評価基準) 創意工夫 (配点:15×審査員5名) (評価基準)		調査の実効性	2 1	1 8	1 8	2 0
調査結果(報告書) (配点:5×審査員5名) (評価基準) 創意工夫 (配点:15×審査員5名) (評価基準) 提案価格(価格点) (配点:5×審査員5名) (配点:5×審査員5名) (配点:5×審査員5名) (配点:5×審査員5名) 4 総合評価の審査結果 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25		集計・分析	6 3	5 4	4 5	5 4
創意工夫		調査結果(報告書)	2 2	1 7	1 5	1 9
提案価格 (価格点) (配点:5×審査員5名) 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25 25		創意工夫	6 9	5 4	4 2	5 7
5 契約の方法 企画提案審査随意契約 6 落札者(契約者)の名称 株式会社日本総合研究所 7 契約締結年月日 令和4年7月15日(企画提案審査方式の場合) 8 契約金額(税込) 18,740,845円 本調査業務は、本県の「成長と分配の好循環」を支える産業人材を保・育成するための施策に必要な基礎資料を得ることを目的とし、今度に設置した「豊かさ共創会議」での議論を踏まえ、県内外の経営者へのヒアリング、県内企業や労働者へのアンケートを実施し、業務目を達成するための具体的かつ効果的な手法を提案してもらうこととしいる。このため、調査実施や調査結果の分析に相当程度の知見やスキが求められることから、公募型企画提案方式によって事業者を選定す地方自治法施行令第167条の2第1項第2号		提案価格 (価格点)	2 5	2 5	2 5	2 5
6 落札者(契約者)の名称 株式会社日本総合研究所 7 契約締結年月日 令和4年7月15日(企画提案審査方式の場合) 8 契約金額(税込) 18,740,845円 本調査業務は、本県の「成長と分配の好循環」を支える産業人材を保・育成するための施策に必要な基礎資料を得ることを目的とし、会度に設置した「豊かさ共創会議」での議論を踏まえ、県内外の経営者へのヒアリング、県内企業や労働者へのアンケートを実施し、業務目を達成するための具体的かつ効果的な手法を提案してもらうこととしいる。このため、調査実施や調査結果の分析に相当程度の知見やスキが求められることから、公募型企画提案方式によって事業者を選定す地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	4	総合評価の審査結果	4 5 2	3 5 6	3 1 3	4 0 1
7 契約締結年月日 令和4年7月15日(企画提案審査方式の場合) 8 契約金額(税込) 18,740,845円 本調査業務は、本県の「成長と分配の好循環」を支える産業人材を保・育成するための施策に必要な基礎資料を得ることを目的とし、今度に設置した「豊かさ共創会議」での議論を踏まえ、県内外の経営者へのヒアリング、県内企業や労働者へのアンケートを実施し、業務目を達成するための具体的かつ効果的な手法を提案してもらうこととしいる。このため、調査実施や調査結果の分析に相当程度の知見やスキが求められることから、公募型企画提案方式によって事業者を選定す地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	5	契約の方法	企画提案審査随意契約			
8 契約金額(税込) 本調査業務は、本県の「成長と分配の好循環」を支える産業人材を保・育成するための施策に必要な基礎資料を得ることを目的とし、今度に設置した「豊かさ共創会議」での議論を踏まえ、県内外の経営者へのヒアリング、県内企業や労働者へのアンケートを実施し、業務目を達成するための具体的かつ効果的な手法を提案してもらうこととしいる。このため、調査実施や調査結果の分析に相当程度の知見やスキが求められることから、公募型企画提案方式によって事業者を選定すり地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	6	落札者(契約者)の名称	株式会社日本総合研究所			
本調査業務は、本県の「成長と分配の好循環」を支える産業人材を保・育成するための施策に必要な基礎資料を得ることを目的とし、今度に設置した「豊かさ共創会議」での議論を踏まえ、県内外の経営者へのヒアリング、県内企業や労働者へのアンケートを実施し、業務目を達成するための具体的かつ効果的な手法を提案してもらうこととしいる。このため、調査実施や調査結果の分析に相当程度の知見やスキが求められることから、公募型企画提案方式によって事業者を選定す地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	7	契約締結年月日	令和4年7月15日(企画提案審査方式の場合)			
保・育成するための施策に必要な基礎資料を得ることを目的とし、今度に設置した「豊かさ共創会議」での議論を踏まえ、県内外の経営者へのヒアリング、県内企業や労働者へのアンケートを実施し、業務目を達成するための具体的かつ効果的な手法を提案してもらうこととしいる。このため、調査実施や調査結果の分析に相当程度の知見やスキが求められることから、公募型企画提案方式によって事業者を選定す地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	8	契約金額(税込)	18,740,845円			
10. 正居名	9	保・育成するための施策に必要な基礎資料を得ることを目的。度に設置した「豊かさ共創会議」での議論を踏まえ、県内外の随意契約の理由及び根拠法令 (企画提案審査方式の場合) にでは、原内企業や労働者へのアンケートを実施し、を達成するための具体的かつ効果的な手法を提案してもらうないる。このため、調査実施や調査結果の分析に相当程度の知りが求められることから、公募型企画提案方式によって事業者を				
10 川岡石	10	所属名	産業人材育成課			